

議案第2号

平成29年度浦添市一般会計予算

平成29年度浦添市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ49,200,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、6,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成29年2月27日提出

浦添市長 松本 哲治

第1表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市 税		13,358,419
	1 市民税	5,713,902
	2 固定資産税	6,589,286
	3 軽自動車税	353,431
	4 市たばこ税	694,010
	6 入湯税	7,790
2 地方譲与税		171,559
	2 自動車重量譲与税	120,572
	3 地方揮発油譲与税	50,640
	4 特別とん譲与税	347
3 利子割、配当割及び株式等 譲渡所得割交付金		68,381
	1 利子割交付金	9,953
	2 配当割交付金	28,255
	3 株式等譲渡所得割交付金	30,173
4 地方消費税交付金		1,826,591
	1 地方消費税交付金	1,826,591
5 自動車取得税交付金		35,220
	1 自動車取得税交付金	35,220
6 国有提供施設等所在市町村 助成交付金		477,377
	1 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	477,377
7 地方交付税及び地方特例交 付金		5,102,808
	1 地方交付税	5,073,969
	2 地方特例交付金	28,839
8 交通安全対策特別交付金		18,000
	1 交通安全対策特別交付金	18,000
9 分担金及び負担金		652,011
	2 負担金	652,011
10 使用料及び手数料		647,522
	1 使用料	354,306

(単位：千円)

款	項	金額
	2 手数料	293,216
11 国庫支出金		9,789,763
	1 国庫負担金	8,496,452
	2 国庫補助金	1,256,391
	3 委託金	36,920
12 県支出金		7,955,895
	1 県負担金	2,588,997
	2 県補助金	5,210,577
	3 委託金	156,321
13 財産収入		99,828
	1 財産運用収入	99,515
	2 財産売却収入	313
14 寄附金		31,942
	1 寄附金	31,942
15 繰入金		5,966,357
	1 基金繰入金	5,966,357
16 繰越金		1
	1 繰越金	1
17 諸収入		181,922
	1 延滞金、加算金及び過料	25,000
	2 市預金利子	1
	3 受託事業収入	11,000
	4 雑入	145,921
18 市債		2,816,404
	1 市債	2,816,404
歳入	合計	49,200,000

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		346,868
	1 議 会 費	346,868
2 総 務 費		8,727,983
	1 総務管理費	7,927,053
	2 徴 税 費	472,902
	3 戸籍住民基本台帳費	239,929
	4 選 挙 費	27,654
	5 統計調査費	24,494
	6 監査委員費	35,951
3 民 生 費		21,624,020
	1 社会福祉費	8,170,778
	2 児童福祉費	9,236,027
	3 生活保護費	4,216,915
	4 災害救助費	300
4 衛 生 費		2,523,503
	1 保健衛生費	1,542,268
	2 清 掃 費	981,235
5 労 働 費		68,338
	1 失業対策費	687
	2 労働諸費	67,651
6 農林水産業費		88,269
	1 農 業 費	67,198
	2 林 業 費	3,640
	3 水産業費	17,431
7 商 工 費		215,463
	1 商 工 費	215,463
8 土 木 費		6,866,748
	1 土木管理費	121,313
	2 道路橋りょう費	1,640,086
	3 都市計画費	4,933,810

(単位：千円)

款	項	金額
	4 住宅費	171,539
9 消防費		967,190
	1 消防費	967,190
10 教育費		4,698,842
	1 教育総務費	743,613
	2 小学校費	1,237,385
	3 中学校費	501,593
	4 幼稚園費	556,796
	5 社会教育費	892,492
	6 保健体育費	766,963
11 災害復旧費		3
	1 農林水産施設災害復旧費	1
	2 公共土木施設災害復旧費	1
	3 文教施設災害復旧費	1
12 公債費		2,966,066
	1 公債費	2,966,066
13 諸支出金		1
	1 普通財産取得費	1
14 予備費		106,706
	1 予備費	106,706
歳 出	合 計	49,200,000

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
住民基本台帳システム データ入力委託料	平成29年度から 平成32年度まで	18,273
エルタックス運営委託料	平成29年度から 平成33年度まで	14,364
帳票出力等 アウトソーシング委託料	平成29年度から 平成33年度まで	94,408

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
沖縄振興特別 推進交付金事業	320,400	普通貸借又は証券発行(但し、登録債とする)	年5%以内 (但し、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内の償還、その他借り入れ先の融資条件による。但し、市財政の都合により繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
公共事業等	523,800			
学校教育施設等整備事業	223,000			
臨時財政対策債	1,749,204			
計	2,816,404			